

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 潔

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期 連結累計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	99,503	94,183	405,315
経常利益 (百万円)	3,078	1,868	10,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,719	1,222	7,285
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	4,593	1,353	4,815
純資産額 (百万円)	107,319	102,810	107,620
総資産額 (百万円)	203,529	207,399	201,171
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	63.76	20.99	124.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	63.44	20.93	124.29
自己資本比率 (%)	51.9	48.8	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,880	8,150	1,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	718	515	1,460
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,031	10,782	2,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,368	22,835	20,697

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、前連結会計年度は、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。従いまして、前第1四半期連結累計期間の実績は、(株)マクニカの平成27年4月1日から平成27年6月30日まで(3ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)の平成27年3月1日から平成27年6月30日まで(4ヶ月)の連結業績を連結しており、当第1四半期連結累計期間とは比較対象期間が異なっております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末から円高・株安傾向に転換したあと、日銀のマイナス金利の導入や消費税増税延期などの各種政策が打ち出されるも、海外経済の回復力の鈍さや円高の重石により輸出が減少し、生産は停滞しました。加えて企業収益も悪化が顕著になり先行き見通しはより慎重なものとなったことから、設備投資や個人消費も伸び悩み、国内景気は足踏み状態となりました。また英国の国民投票でEU離脱の方向性が支持されたことが世界的な金融資本市場の混乱を招くなど、市場環境は大きな変動の中にあり、今後の不透明感が増している状況にあります。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場がスマートフォンの新興国需要牽引により堅調な結果となりました。コンピュータ市場は、クラウドインフラの普及に伴ったサーバー、ストレージシステムが在庫調整のため低調な推移となりました。車載市場は国内が引き続き力強さに欠ける結果となりましたが、欧米や中国の需要が牽引し全体としては堅調に推移しました。産業機器市場は、継続する海外需要の低迷や先行き不透明感が企業の設備投資マインドを慎重なものとしたことから、生産活動は減速しました。IT産業におきましては、情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。

為替につきましては、前年同四半期にて平均社内レート1ドル=120.97円であったものが、当第1四半期連結累計期間においては1ドル=111.79円と大きく円高に変動しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、円高及び富士エレクトロニクス(株)の連結会計期間変更の影響等もあり94,183百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益は急激な円高の影響による米ドル建販売と米ドル建仕入値引の目減りにより売上総利益率が低下し1,313百万円(前年同四半期比52.1%減)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により560百万円の為替差益が発生したことなどから1,868百万円(前年同四半期比39.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,222百万円、前年同四半期に負ののれん発生益1,752百万円を計上したことにより前年同四半期比67.1%減となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、通信端末市場向け集積回路の受注が回復し、同市場向け売上高は拡大しました。通信インフラ市場は、国内通信キャリアの設備投資が抑制され、中国のLTE基地局の設備投資も力強さに欠けたことから、低調な結果となりました。コンピュータ市場は、海外のサーバーにおいてPLDを用いたシステムの高速度の需要が継続しましたが、フラッシュメモリーを活用したストレージシステムの需要が弱く同製品向けメモリー等が低調に推移しました。民生機器市場は、既存ビジネスの需要持ち直し等ありましたが、同市場向けASSPやアナログIC等は微減となりました。車載市場は、海外の需要に支えられた良好な環境の中、新規ビジネスが立ち上がったことから、大きく伸長しました。産業機器市場につきましては、スマートフォンの一部の生産設備需要を除き総じて中国の景気後退の影響を受け、ASSP、アナログIC等が大きく減少しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は87,153百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は急激な円高の影響による米ドル建販売と米ドル建仕入値引の目減り及び円安時に入荷した原価率の高い商品の販売により売上総利益率が低下し271百万円（前年同四半期比88.5%減）となりました。

#### ネットワーク事業

当事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、セキュリティサービス市場の需要が継続し、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策、Webセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長するとともに、クラウド・モバイル関連商品も堅調に推移しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は7,035百万円（前年同四半期比38.3%増）、営業利益は1,008百万円（前年同四半期比191.6%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は207,399百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,227百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,884百万円増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が5,190百万円減少したものの、現金及び預金が2,163百万円、商品が8,079百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加となりました。この主な要因は、子会社であるMacnica Americas, Inc.の新規連結に伴い、無形固定資産が増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,574百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が5,791百万円、賞与引当金が1,161百万円減少したものの、短期借入金が15,919百万円、その他の流動負債が3,053百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ536百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金が548百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,810百万円減少となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が2,971百万円減少したこと、期末配当金2,351百万円等により利益剰余金が1,634百万円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の20,697百万円に比べ2,137百万円増加し、22,835百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,150百万円の減少（前年同四半期は、1,880百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,874百万円及び売上債権の減少等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは515百万円の減少（前年同四半期は、718百万円の減少）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得及び投資有価証券の純増等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは10,782百万円の増加（前年同四半期は、3,031百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払額の増加等の減少要因があったものの、短期借入金の純増の増加要因があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,792,557	58,792,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	58,792,557	58,792,557	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	-	58,792	-	10,066	-	2,566

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,622,800	586,228	同上
単元未満株式	普通株式 164,557	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,792,557	-	-
総株主の議決権	-	586,228	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式300,700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数3,007個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が66株及び71株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	5,200	300,700	305,900	0.52
計	-	5,200	300,700	305,900	0.52

- (注) 他人名義で所有している理由  
株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有しております。

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,847	23,011
受取手形及び売掛金	78,860	73,670
商品	73,474	81,554
その他	14,127	14,766
貸倒引当金	414	221
流動資産合計	186,895	192,780
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,826	1,831
工具、器具及び備品（純額）	1,267	1,360
機械装置及び運搬具（純額）	20	17
土地	3,061	3,061
その他（純額）	354	386
有形固定資産合計	6,530	6,657
<b>無形固定資産</b>		
のれん	627	570
その他	821	1,117
無形固定資産合計	1,448	1,687
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,578	3,589
その他	3,023	2,961
貸倒引当金	305	277
投資その他の資産合計	6,296	6,273
<b>固定資産合計</b>	14,275	14,618
<b>資産合計</b>	201,171	207,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	37,461	31,669
短期借入金	16,095	32,015
未払法人税等	1,258	814
賞与引当金	2,285	1,123
その他	22,314	25,367
流動負債合計	79,414	90,989
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,756	6,207
役員退職慰労引当金	493	498
退職給付に係る負債	5,311	5,312
その他	1,575	1,581
固定負債合計	14,136	13,599
負債合計	93,551	104,588
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,673	42,673
利益剰余金	49,186	47,551
自己株式	328	741
株主資本合計	101,597	99,550
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	26	35
繰延ヘッジ損益	78	526
為替換算調整勘定	4,233	1,261
退職給付に係る調整累計額	44	43
その他の包括利益累計額合計	4,293	1,709
新株予約権	59	59
非支配株主持分	1,669	1,491
純資産合計	107,620	102,810
負債純資産合計	201,171	207,399

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	99,503	94,183
売上原価	87,670	84,196
売上総利益	11,832	9,987
販売費及び一般管理費	9,091	8,673
営業利益	2,741	1,313
営業外収益		
受取利息	19	16
為替差益	389	560
その他	124	120
営業外収益合計	533	698
営業外費用		
支払利息	25	56
債権譲渡損	68	74
創立費	73	-
その他	29	12
営業外費用合計	195	143
経常利益	3,078	1,868
特別利益		
投資有価証券売却益	33	8
負ののれん発生益	1,752	-
特別利益合計	1,785	8
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	-	1
その他	1	0
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	4,860	1,874
法人税、住民税及び事業税	1,103	601
法人税等合計	1,103	601
四半期純利益	3,756	1,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,719	1,222

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,756	1,272
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64	61
繰延ヘッジ損益	26	448
為替換算調整勘定	744	3,013
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	836	2,626
四半期包括利益	4,593	1,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,501	1,257
非支配株主に係る四半期包括利益	91	96

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,860	1,874
減価償却費	278	289
負ののれん発生益	1,752	-
受取利息及び受取配当金	35	71
支払利息	25	56
為替差損益(は益)	119	641
売上債権の増減額(は増加)	1,624	4,697
たな卸資産の増減額(は増加)	2,760	9,461
仕入債務の増減額(は減少)	34	5,706
その他	3,809	753
小計	2,954	6,926
利息及び配当金の受取額	35	70
利息の支払額	34	55
法人税等の支払額	1,074	1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880	8,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50	-
定期預金の払戻による収入	50	-
貸付けによる支出	1,151	160
貸付金の回収による収入	1,053	104
有形固定資産の取得による支出	153	267
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	110	74
投資有価証券の取得による支出	1,366	308
投資有価証券の売却による収入	1,101	186
その他	92	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,494	14,141
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	784	673
自己株式の取得による支出	5	412
配当金の支払額	1,157	2,254
その他	14	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,031	10,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	1,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,271	1,114
現金及び現金同等物の期首残高	13,473	20,697
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282	1,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,368	1 22,835

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したMacnica Americas, Inc. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	2 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	25,518 百万円	23,011 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150 "	175 "
現金及び現金同等物	25,368 百万円	22,835 百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

当社は平成27年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(富士エレクトロニクス㈱)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 定時株主総会	普通株式	715	50.00	平成27年2月28日	平成27年5月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15百万円が含まれております。

(㈱マクニカ)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	531	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱の完全親会社として設立されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が10,000百万円、資本剰余金が42,596百万円、利益剰余金が45,618百万円、自己株式が327百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,351	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金12百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額40円には、経営統合及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,421	5,082	99,503	-	99,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	4	-	4
計	94,421	5,086	99,508	-	99,508
セグメント利益	2,361	345	2,707	-	2,707

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,707
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	2,741

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で(株)マクニカと富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、負ののれん1,752百万円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。



当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,153	7,030	94,183	-	94,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	5	-	5
計	87,153	7,035	94,189	-	94,189
セグメント利益	271	1,008	1,280	-	1,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,280
セグメント間取引消去	33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,313

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	63円76銭	20円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,719	1,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,719	1,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,337	58,249
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	63円44銭	20円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	289	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託口として所有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において301千株、当第1四半期連結累計期間において300千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 本 佳 永 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。